

2022年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行い、子どもの健全な成長を図ります。	他自治体等	◆増加傾向にある不登校児童・生徒を安定的に受け入れるため、東京都内の各自治体においては、市費による指導員の雇用、民間への委託、不登校特例校設置に向けた動きをするなどの対応をしています。 ◆日本語指導が必要な児童・生徒数は全国的に増加しており、都内の各自治体においても、委託事業者の講師による指導や有償ボランティアによる指導など、様々な取組を進めています。
所管事務	◆特別支援教育に関すること。 ◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。 ◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。 ◆帰国・外国籍児童・生徒に対する日本語指導に関すること。		

2.2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆小学校の情緒障がい特別支援学級在籍児童の卒業後の進路として、中学校にも情緒障がい特別支援学級を整備する必要があります。 ◆けやき教室・くすのき教室への通室希望者が増加しており、より多くの指導員を配置する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新たに中学校に情緒障がい特別支援学級を整備します。 ◆けやき教室で一部委託化を開始し、くすのき教室では委託化を拡大し、児童・生徒の受け入れに必要な指導員を確保します。	◆地域の状況や対象となる児童・生徒数の状況を踏まえ、特別支援学級の整備を検討します。 ◆将来的な不登校特例校の設置も見据え、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。	○	◆町田第三中学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設しました。 ◆けやき教室では民間事業者の講師による指導を開始、くすのき教室では民間事業者への委託を拡大し、指導員の確保を図りました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童・生徒数
		実績	741	741	754			
サポートルーム、通級指導学級の児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童・生徒数
		実績	1,436	1,642	1,834			
日本語指導を実施した児童・生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	日本語指導の申請があった児童・生徒数
		実績	52	62	100			

②成果指標およびその他成果の説明

◆特別な支援を必要とする児童・生徒のために、2021年度に引き続き全小・中学校に特別支援教育支援員を配置しました。 ◆就学相談を受ける保護者に対して特別支援教育の理解促進を図るため、特別支援学級リーフレットを作成し配布しました。 ◆2022年度はくすのき教室において、開講クラスを増やし受け入れ生徒数を拡大したため、けやき教室・くすのき教室の登録児童・生徒数は169人となりました。 ◆日本語指導を必要としている児童・生徒数が増加しています。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	150,889	472,944	449,104	△ 23,840	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	8,125	5,733	△ 2,392	保険料	0	0	0	0
	物件費	39,450	959,661	87,716	△ 871,945	国庫支出金	0	4,604	1,646	△ 2,958
	うち委託料	18,211	307,371	34,183	△ 273,188	都支出金	137	118,927	14,744	△ 104,183
	維持補修費	1,466	9,358	8,791	△ 567	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	3,611	20,096	17,591	△ 2,505	その他	397	314	497	183
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	534	123,845	16,887	△ 106,958
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 198,583	△ 1,392,752	△ 585,101	807,651
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,701	54,538	38,786	△ 15,752	金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	199,117	1,516,597	601,988	△ 914,609	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 198,583	△ 1,392,752	△ 585,101	807,651
	特別費用(g)	0	10,401	5,437	△ 4,964	特別収入(f)	19,005	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	19,005	△ 10,401	△ 5,437	4,964	当期収支差額(e)+(h)	△ 179,578	△ 1,403,153	△ 590,538	812,615	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	小学校特別支援学級自動車借上料 15,870千円 中学校適応指導教室学習支援等業務委託 15,538千円 小学校特別支援学級等学校再配当消耗品費 10,349千円 小学校適応指導教室学習支援等業務委託 7,163千円など	日本語指導指導員謝礼金 4,454千円 小学校自立活動支援理学・作業療法士謝礼 3,510千円 中学校自立活動支援理学・作業療法士謝礼 1,638千円 特別支援教育特別支援専任相談員等謝礼 1,100千円など
主な増減理由	ICT担当業務が組織改正により移管したため、学校ICTに係る物件費が889,300千円減少。	ICT担当業務が組織改正により移管したため、学校ICTに係る補助費等が4,780千円減少。日本語の指導を必要とする児童・生徒数の増加により、日本語指導指導員謝礼金が751千円増加。
勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業費補助金 1,646千円	東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 10,814千円 中学校教育支援センター機能強化補助事業 1,700千円 小学校教育支援センター機能強化補助事業 800千円 教科書展示会場運営費事務処理特例交付金 180千円など
主な増減理由	ICT担当業務が組織改正により移管したため、公立学校情報機器整備費補助金が4,028千円減少。理学療法士等派遣に係る補助決定額の増加により、教育支援体制整備事業補助金が1,070千円増加。	ICT担当業務が組織改正により移管したため、東京都公立学校情報機器整備支援事業補助金が106,366千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	26,991	23,411	△ 3,580	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	26,991	23,411	△ 3,580
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	483,148	125,379	△ 357,769
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	343,000	0	△ 343,000
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	140,148	125,379	△ 14,769
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	510,139	148,790	△ 361,349	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 504,702	△ 148,790	355,912
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,437	0	△ 5,437	純資産の部合計	△ 504,702	△ 148,790	355,912	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,437	0	△ 5,437	
	資産の部合計	5,437	0	△ 5,437					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

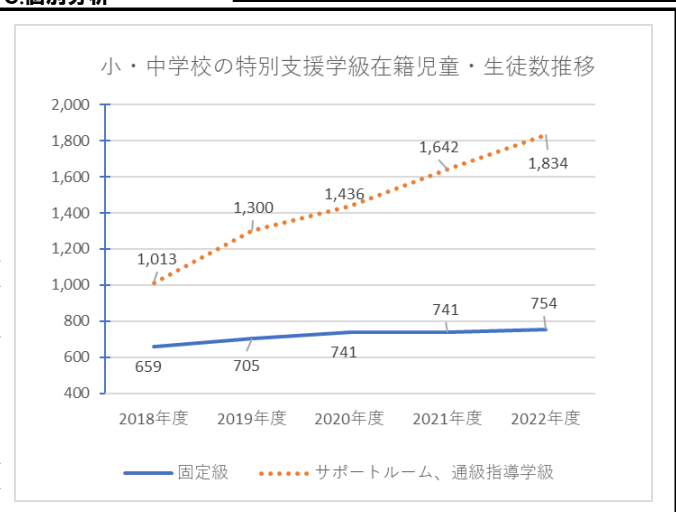
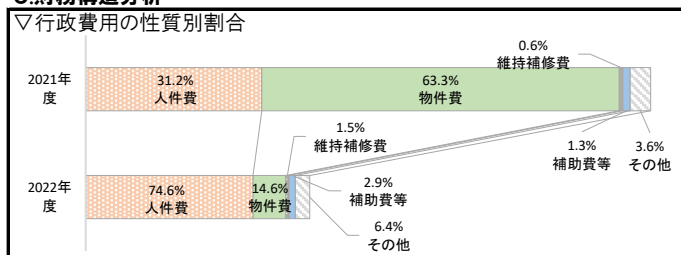
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,887	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	597,352	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 580,465	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 580,465
				一般財源充当調整額	580,465

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
教育センター費	9.6			28.5	0.4	38.5	42.1
小学校特別支援教育費	3.5			58.9	0.7	63.1	63.0
中学校特別支援教育費	2.1			25.4	0.4	27.9	27.6
小学校適応指導事業	0.3			0.9		1.2	0.2
中学校適応指導事業	0.4			1.7		2.1	4.3
2022年度 歳出目 合計	15.9	0.0	0.0	115.4	1.5	132.8	137.2
2021年度 歳出目 合計	16.8	1.4	0.0	117.4	1.6	137.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆中学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設したことで、小学校で同級に在籍する児童が継続して同様の支援を受けられるようになりました。
- ◆けやき教室・くすのき教室において、指導する東京都非常勤教員が退職し、配置人数が減少しているため、市費会計年度任用職員の採用や民間事業者への委託を進めています。そのため、事業費が拡大しています。また委託に係る事務の増大や、心理職を配置することにより、人件費も増加しています。
- ◆日本語指導を必要としている児童・生徒数が増加しているため、日本語指導指導員謝礼金も増加しています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆サポートルームの導入により、指導方法が拠点校に児童が通う通級指導から教員の巡回指導に替わり、利用児童数が近年増加傾向になります。今後、都による指導期間の見直し等の制度変更に伴う利用者数の推移を注視していく必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆第2期町田市特別支援教育推進計画の期間満了に伴い、第3期計画を策定する必要があります。
- ◆2023年度で現在の民間事業者との長期継続契約が終了します。東京都非常勤教員も退職となるため、新たな運営体制を検討する必要があります。
- ◆現状では、主に日本語による日本語指導を実施していますが、母語による日本語指導を必要としている児童・生徒も一定数おり、母語による指導員を確保していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第3期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆新たな民間事業者との委託契約に際し、けやき教室とくすのき教室の連携を強化するため運営体制を見直します。◆母語による日本語指導を行うため、民間事業者への業務委託を検討します。	◆地域の状況や対象児童・生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討します。◆不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性などを検討します。◆教育センター複合化に当たり、教育センター事業の継続等に取り組む必要があります。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする児童、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	2020年度	2021年度	2022年度	
	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令				
	就学相談受付件数	285	319	347	
	入級相談受付件数	331	419	394	
	特別支援教育支援員の配置人数	87	88	87	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用児童数の増加傾向にあるサポートルームについては、指導期間の見直しに伴い利用者数の変動が見込まれることから、指導延長及び再度入級の運用を見直しする必要があります。
- ◆全小学校に配置している特別支援教育支援員の安定的な確保が必要となります。また、特別支援教育支援員の専門性向上に向けた研修等を実施し、より質の高い支援体制を図る必要があります。
- ◆市内全域に情緒固定学級が整備されたことに伴い、在籍児童数等の推移を注視しつつ、円滑な学級運営に向け情報共有及び連携を図ります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2期町田市特別支援教育推進計画の進捗評価の確認と併せて、第3期町田市特別支援教育推進計画の策定準備をします。◆サポートルームの指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用を見直します。◆特別支援教育支援員の専門性向上のため、特別支援教育ハンドブックを活用した研修を実施します。		◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別支援学級及びサポートルームの児童増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確保するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。
取組状況	○ ◆サポートルームの指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用の見直しを行い、全小学校に周知しました。 ◆小学校に配置している特別支援教育支援員全員に特別支援教育ハンドブックを配布しました。また、研修で活用し支援力の向上を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童数
		実績	508	516	505			
サポートルーム、通級指導学級の児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童数
		実績	1,227	1,381	1,471			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆特別な支援を必要とする児童のために、2021年度に引続き全小学校に特別支援教育支援員を配置しました。
- ◆就学相談を受ける保護者に対して特別支援教育の理解促進を図るため、特別支援学級リーフレットを作成し配布しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	111,953	159,910	153,675	△ 6,235	地方税	0	0	0	0
物件費	52,110	31,191	29,317	△ 1,874	国庫支出金	0	506	1,122	616
うち委託料	409	229	284	55	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,924	807	5,487	4,680	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	5,549	6,458	5,620	△ 838	その他	437	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	437	506	1,122	616
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 172,812	△ 208,166	△ 202,169	5,997
賞与・退職手当引当金繰入額	713	10,306	9,192	△ 1,114	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	173,249	208,672	203,291	△ 5,381	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 172,812	△ 208,166	△ 202,169	5,997
特別費用 (g)	0	4,368	0	△ 4,368	特別収入 (f)	11,558	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,558	△ 4,368	0	4,368	当期収支差額 (e)+(h)	△ 161,254	△ 212,534	△ 202,169	10,365

②行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員人件費・手当・共済費 122,187千円 職員人件費・手当・共済費 31,488千円	自動車借上料 15,870千円 特別支援学級等学校再配当消耗品費 10,349千円 特別支援学級等学校再配当教材備品費 468千円 など
主な増減理由	2021年度末の職員退職により、職員数が減少したため、人件費が6,235千円減少。	肢体不自由学級に通う児童の学年進行により、タクシー送迎の自動車借上料が1,067千円減少。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級教室整備工事費 2,957千円 特別支援学級及びサポートルーム教室補修費 2,530千円	教育支援体制整備事業補助金 1,122千円
主な増減理由	特別支援学級、サポートルームの教室整備費及び補修費の増加により、維持補修費が4,680千円増加。	肢体不自由学級への作業療法士、理学療法士派遣に係る補助決定額の増加により、教育支援体制整備事業補助金が616千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人当たりのコスト	人	2022	1,976	102,880	△ 7,121	特別支援教育を受ける児童が増加し、行政費用が減少したため、単位当たりのコストは減少しました。
		2021	1,897	110,001	△ 14,501	
		2020	1,735	124,502		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

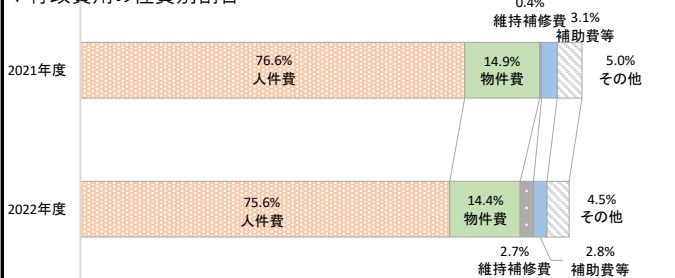
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,236	8,092	△ 144	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	8,236	8,092	△ 144
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	29,307	28,288	△ 1,019
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	29,307	28,288	△ 1,019	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	37,543	36,380	△ 1,163
		土地	0	0	0	純資産	△ 37,543	△ 36,380	1,163
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 37,543	△ 36,380	1,163	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



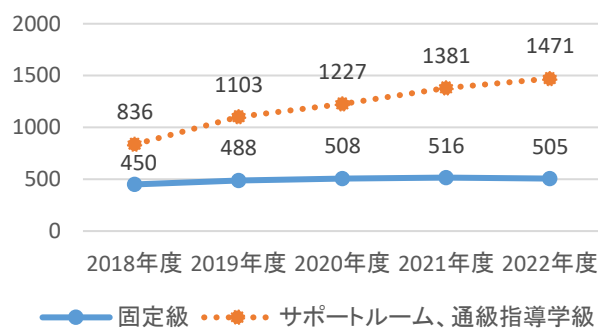
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
就学措置事務	2.1			4.2	0.7	7.0	6.1
特別支援事業	0.3					0.3	0.4
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.3
その他特別支援事業	1.0			54.7		55.7	56.4
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	3.6	0.0	0.0	58.9	0.7	63.2	63.2
2021年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	58.3	0.8	63.2	

6.個別分析

特別支援学級在籍児童数推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆特別支援学級及びサポートルーム教室における環境整備費及び補修費の増加により、維持補修費が全体で4,680千円増加しました。
- ◆中学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設したことにより、小学校で同学級に在籍する児童が継続して同様の支援を受けられるようになりました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆サポートルームの導入により、指導方法が拠点校に児童が通う通級指導から教員の巡回指導に替わり、利用児童数が近年増加傾向になります。今後、都による指導期間の見直し等の制度変更に伴う利用者数の推移を注視していく必要があります。
- ◆人件費が10年間で41,722千円増加しました。近年は大幅な増減がないものの、全小学校への特別支援教育支援員の配置人数等について今後も慎重に検討していく必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆新たな学校づくり推進事業による特別支援学級の通学区域の整理を行う必要があります。また、2024年度の都立特別支援学校新設に伴い通学区域が変更となるため、対象地域の保護者及び学校に対して説明会を実施する必要があります。
- ◆特別支援教育支援員向けに配布した特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用し、通常の学級及び特別支援学級における特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
- ◆第2期町田市特別支援教育推進計画の期間満了に伴い、第3期計画を策定する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆2024年度から期間開始となる第3期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。 ◆新たな学校づくりに伴うサポートルーム及び通級指導学級の拠点校の再編を検討します。 ◆都立特別支援学校の通学区域が変更となるため、対象地域の保護者や学校に対して、説明会を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。 ◆特別な支援を必要とする児童が全体的に増加傾向であることに対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする生徒、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	2020年度	2021年度	2022年度	
	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令				
	進学相談受付件数	244	319	250	
	入級相談受付件数	41	47	56	
	特別支援教育支援員の配置人数	38	38	38	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆全中学校でサポートルームが巡回指導化し利用生徒数の増加が見込まれることから、引き続き教室整備等の環境整備を行う必要があります。また、指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用を見直す必要があります。
- ◆小学校の情緒障がい特別支援学級在籍児童の卒業後の進路として、中学校にも情緒障がい特別支援学級を整備する必要があります。
- ◆全中学校に配置している特別支援教育支援員の安定的な人材確保が必要となります。また、特別支援教育支援員の専門性向上に向け研修等を実施し、より質の高い支援体制を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第2期町田市特別支援教育推進計画の進捗評価の確認と併せて、第3期町田市特別支援教育推進計画の策定準備をします。◆新たに中学校に情緒障がい特別支援学級を整備します。◆サポートルームの指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用を見直します。	◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種類の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別支援学級及びサポートルームの生徒増加に対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確率するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。	
取組状況	○ ◆町田第三中学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設しました。 ◆サポートルームの指導期間の見直しに伴い、指導延長及び再度入級の運用の見直しを行い、全中学校に周知しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績	233	225	249	-	-	
サポートルーム、通級指導学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用生徒数
		実績	209	261	363	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆特別な支援を必要とする生徒のために、2021年度に引き続き全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。
- ◆中学校に配置している特別支援教育支援員全員に特別支援教育ハンドブックを配布しました。また、研修で活用し支援力の向上を図りました。
- ◆進学相談を受ける保護者に対して特別支援教育の理解促進を図るため、特別支援学級リーフレットを作成し配布しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	88,689	83,581	80,122	△ 3,459	地方税	0	0	0	0
物件費	30,671	8,880	10,643	1,763	国庫支出金	0	70	524	454
うち委託料	234	110	248	138	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,985	3,611	2,617	△ 994	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,045	838	2,533	1,695	その他	346	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	346	70	524	454
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 124,690	△ 102,360	△ 100,282	2,078
賞与・退職手当引当金繰入額	646	5,520	4,891	△ 629	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	125,036	102,430	100,806	△ 1,624	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 124,690	△ 102,360	△ 100,282	2,078
特別費用 (g)	0	2,039	0	△ 2,039	特別収入 (f)	5,638	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,638	△ 2,039	0	2,039	当期収支差額 (e)+(h)	△ 119,052	△ 104,399	△ 100,282	4,117

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員人件費・手当・共済費 61,093千円 職員人件費・手当・共済費 19,029千円	特別支援学級等学校再配当消耗品費 5,283千円 自動車借上料 2,867千円 特別支援学級等学校再配当教材備品費 360千円 など
主な増減理由	2021年度末の職員退職により、職員数が減少したため、人件費が3,459千円減少。	肢体不自由学級に通う生徒数の増加により自動車借上料が2,276千円増加。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	サポートルーム教室整備工事費 1,934千円 特別支援学級及びサポートルーム教室補修費 683千円	教育支援体制整備事業補助金 524千円
主な増減理由	特別支援学級、サポートルームの教室補修費の減少により維持補修費が994千円減少。	肢体不自由学級への作業療法士、理学療法士派遣に係る補助決定額の増加により、教育支援体制整備事業補助金が454千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける生徒1人当たりのコスト	人	2022	612	164,716	△ 46,045	特別支援教育を受ける生徒が増加し、行政費用が減少したため、単位当たりのコストは減少しました。
		2021	486	210,761	△ 45,201	
		2020	442	255,962		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

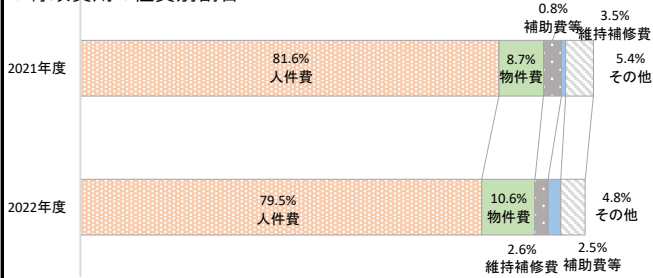
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,439	4,341	△ 98	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,439	4,341	△ 98
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	17,931	17,195	△ 736
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,931	17,195	△ 736
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	22,370	21,536	△ 834
		土地	0	0	0	純資産	△ 22,370	△ 21,536	834
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 22,370	△ 21,536	834	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

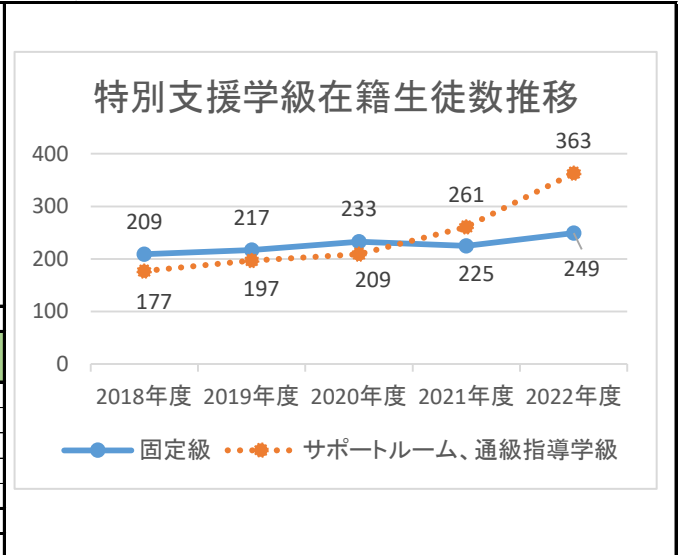


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
就学措置事務	1.2			1.6	0.4	3.2	3.2		
特別支援事業	0.2					0.2	0.2		
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1		
その他特別支援事業	0.8			23.8		24.6	24.2		
2022年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	25.4	0.4	28.1	27.7		
2021年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	24.8	0.4	27.7			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆中学校に自閉症・情緒障がい特別支援学級を開設したことにより、小学校で同学級に在籍する児童が継続して同様の支援を受けられるようになりました。一方で、設置校数については、今後の在籍生徒数の推移を注視し、特別支援学級の新規開設を検討していく必要があります。
- ◆全体の生徒数が減少している一方で、特別支援学級在籍生徒数及びサポートルーム、通級指導学級の利用生徒数が増加傾向であり特別な支援を必要とする生徒のニーズが高くなっています。

②過年度データとの比較・分析

- ◆サポートルームの導入により、指導方法が拠点校に生徒が通う通級指導から教員の巡回指導に替わり、利用生徒数が近年増加傾向になります。今後、都による指導期間の見直し等の制度変更に伴う利用者数の推移を注視していく必要があります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆特別支援学級在籍生徒数の増加傾向に伴い、一部の中学校の知的障がい特別支援学級では、50名近くの生徒が在籍しています。在籍生徒数の平準化及び地域の学校への通学による教育環境の充実を図るために小山地域に知的障がい特別支援学級を新規開設する必要があります。
- ◆特別支援教育支援員向けに配布した特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用し、通常の学級及び特別支援学級における特別支援教育支援員の支援力の向上を図ります。
- ◆第2期町田市特別支援教育推進計画の期間満了に伴い、第3期計画を策定する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2024年度から期間開始となる第3期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆小山地域における知的障がい特別支援学級在籍児童の進路先として小山地域の中学校に知的障がい特別支援学級を整備します。	◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別な支援を必要とする生徒が全体的に増加傾向であることに對して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の児童に対し、教育センター内けやき教室において小集団活動を中心とした学習支援、生活習慣改善に関わる支援、相談業務を実施することにより、児童の自己肯定感を育み、社会的自立に向けた力を高めることを目的とします。				
基本情報	根拠法令等	町田市小学校教育支援センター設置要領			※年間欠席30日以上児童とは、市立小学校在籍児童の内、年間の欠席日数が30日以上児童の人数。※年間出席日数10日以下児童とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の児童の人数。※けやき教室登録人数は、2月末日までにけやき教室に登録した児童の人数。
		2020年度	2021年度	2022年度	
	年間欠席30日以上児童数	216	274	382	
	年間出席10日以下児童数	28	30	59	
	けやき教室登録児童数	13	23	31	

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆くすのき教室(中学校適応指導教室)の周知による相乗効果もあり、けやき教室においても在籍児童が増加しました。在籍児童の人数が増えても、個々の児童に応じたきめ細かな課題把握と配慮ができるような人員体制が必要です。
 ◆2021年度で指導を担当する都費非常勤教員の配置が削減されたため、市費会計年度任用職員の指導員の導入や指導の一部委託化を含め、運営体制を見直します。中長期的にけやき教室の運営について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆一部委託化や市費会計年度任用職員による指導を開始し、教室の運営に必要な指導員を確保します。◆一部委託化により、英語や社会生活を支えるソーシャルスキルトレーニングの導入など、多様な学びを推進します。◆教育相談所属の心理職を活用し、在籍児童及び保護者への支援を行います。 ○ ◆民間事業者の講師による指導を開始し、英語やソーシャルスキルトレーニングの実施など新たな取り組みを始めました。教育相談所属の心理職員を週2回配置し、見学対応や入級相談を担当しました。 ◆今後の不登校施策を総括、検討するため、町田市不登校施策検討委員会を設置しました。	◆教育センター複合化を控え、児童にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。 ◆より学校に近い学習や集団活動が可能な児童のため、将来的な不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
けやき教室在籍率	%	目標	-	-	-	30	30	欠席日数30日以上児童数に対し、けやき教室に登録した児童の割合
		実績	6.0	8.4	8.1		(2023年度)	
社会的自立に向けた改善の割合	%	目標	-	-	-	-	-	在籍児童の内、社会的自立に向けた改善が見られた児童の割合
		実績	92.3	56.5	87.1			

②成果指標およびその他成果の説明

◆文部科学省の不登校の定義である年間欠席日数30以上の児童数に対し、けやき教室に登録した児童の割合を在籍率としています。30日以上欠席児童の中には、基本的には登校している児童も多く含まれるため、けやき教室へ通室する児童は、8.1%に留まりました。
 ◆社会的自立に向けた改善の割合とは、学習への主体的な取組や、学校や他機関活動への参加等に至った児童の割合です。2022年度けやき教室に在籍した児童の改善の割合は、87.1%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度								
	2015年度	A	B	B-A	2015年度	A	B	B-A					
人件費	2,772	1,404	2,622	1,218									
物件費	247	159	7,293	7,134									
行政費用													
うち委託料	0	0	7,163	7,163									
維持補修費	0	0	0	0									
扶助費	0	0	0	0									
補助費等	0	0	0	0									
減価償却費	0	0	0	0									
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0									
賞与・退職手当引当金繰入額	166	342	2,246	1,904									
行政費用 小計 (b)	3,185	1,905	12,161	10,256									
特別費用 (g)	0	12	0	12									
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	12	0	12									
勘定科目	2015年度				2021年度				2022年度				
地方税					0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金					0	0	0	0	0	0	0	0	0
都支出金					0	0	800	800	0	0	0	0	0
分担金及負担金					0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及手数料					0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他					10	0	0	0	0	0	0	0	0
行政収入 小計(a)					10	0	800	800	0	0	0	0	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)					△ 3,175	△ 1,905	△ 11,361	△ 9,456					
金融収支差額 (d)					0	0	0	0					
通常収支差額 (c)+(d)=(e)					△ 3,175	△ 1,905	△ 11,361	△ 9,456					
特別収入 (f)					0	0	0	0					
当期収支差額 (e)+(h)					△ 3,175	△ 1,917	△ 11,361	△ 9,444					

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 2,622千円	委託料 7,163千円 消耗品費 130千円
主な増減理由	2022年度から心理職が週に2回勤務することにより、人件費が1,218千円増加。	東京都非常勤教員の退職に伴い、民間事業者へ一部委託したため、委託料が新たに7,163千円増加。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 800千円	
主な増減理由	東京都の教育支援センター機能強化補助事業補助金のうち、運営や講座の充実等における民間事業者の活用として、補助金800千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
けやき教室在籍児童1人あたりコスト	人	2022	31	392,290	309,464	人件費に計上されない東京都非常勤教員の退職に伴い、一部委託を開始したため、また心理職が勤務を開始したことにより、1人あたりコストが309,464円増加しました。
		2021	23	82,826	10,134	
		2020	13	72,692		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

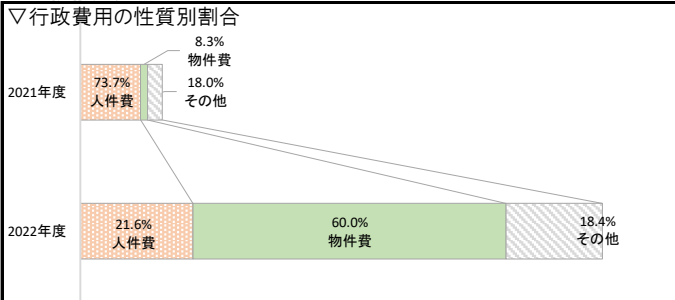
(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	65	240	175	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	65	240	175
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	660	2,481	1,821
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	660	2,481	1,821
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	725	2,721	1,996
		土地	0	0	0	純資産	△ 725	△ 2,721	△ 1,996
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 725	△ 2,721	△ 1,996	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

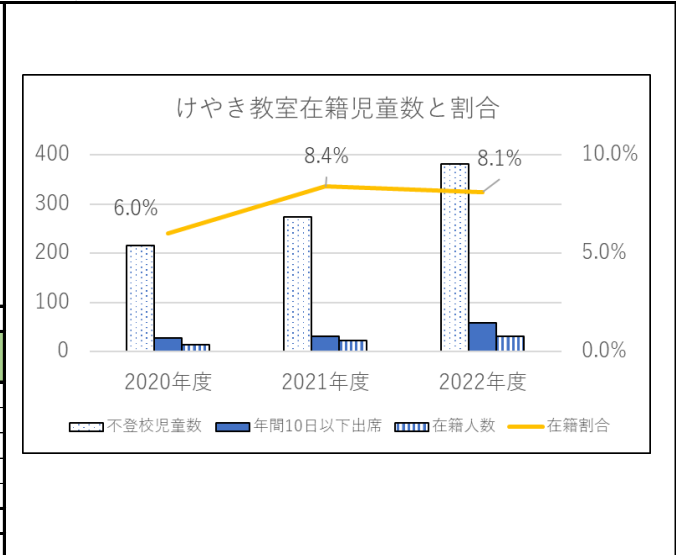
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員		(単位:人)					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
けやき教室運営	0.3			0.9		1.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.9	0.0	1.2	0.2
2021年度 特定事業 合計	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆けやき教室の指導を担当する東京都非常勤教員が退職し、配置人数が減少しているため、市費会計年度任用職員の採用や民間事業者への委託を進めています。そのため、事業費が拡大しています。また、委託に係る事務の増大や、心理職を配置することにより、人件費も増加しています。

②過年度データとの比較・分析

◆2015年度においても、児童の指導は東京都非常勤教員と市費嘱託員・臨時職員で行っていました。それぞれの人数の増減により事業費が変化する状況が続いており、2022年度からは民間事業者への委託料も計上されるようになりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆在籍する児童が増加したことで、教室の狭隘化を招いています。ごく少人数でないと通室が難しい児童や、騒音が気になる児童にとっては、通室のハードルが上がっています。メインの教室とは別に、少人数で過ごせる教室を確保するなど、児童が安心できる居場所づくりが必要です。
◆2023年度で現在の民間事業者との長期継続契約が終了します。東京都非常勤教員も退職となるため、新たな運営体制を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆少人数で過ごせる教室を整備し、心理職が担当することで、児童の通室を支援します。◆新たな民間事業者との委託契約に際し、くすのき教室(中学校教育支援センター)との連携の強化や講師の活用など、運営体制を見直します。◆より身近な地域に通室できる場を確保できるよう、教育支援センターの複数設置を検討します。	◆教育センター複合化を控え、児童にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。◆より学校に近い学習や集団活動が可能な児童のため、将来的な不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。

2022年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の生徒に対し、教育センター内くすのき教室において小集団活動を中心とする学習支援、生活習慣改善に関わる支援、相談業務を実施することにより、生徒の社会的自立に向けた力を高めるとともに、適切な進路選択を支援します。					
基本情報	根拠法令等				※年間欠席30日以上生徒とは、市立中学校在籍生徒の内、年間の欠席日数が30日以上の子どもの人数。※年間出席日数10日以内生徒とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の生徒の人数。※くすのき教室在籍人数は、2月末日までくすのき教室に登録した生徒の人数。	
	2020年度	2021年度	2022年度			
	年間欠席30日以上生徒数	551	601	713		
	年間出席10日以下生徒数	122	108	142		
くすのき教室在籍生徒数	17	72	138			

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小集団指導を希望する生徒が急増しており、開講クラスが足りない状況です。
- ◆一部委託化に伴い、運営のための事務量が増加しています。教職経験者の指導員または心理職が中心となって運営していますが、事務担当者が事務を担い、指導員等の指導の時間を確保する必要があります。
- ◆通室生徒の特性上、決まった日に通室したり、欠席の際に連絡を入れることが難しい傾向にあります。生徒数の増加に伴い、日々の出欠管理に時間がかかっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆個別指導から小集団指導への切り替えを行い、開講クラスを増設し、受入れ生徒数をさらに拡大します。 ◆運営事務に従事する会計年度任用職員を配置し、指導員等が指導に専念できるようにします。 ◆生徒の通室・退室を把握するための仕組みを導入します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育センター複合化を控え、生徒にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。 ◆より学校に近い学習や集団活動が可能な生徒のため、将来的な不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間事業者への委託を拡大し、開講クラスを増やすことで、より多くの生徒を受け入れました。また、事務を分担する会計年度任用職員を配置し、指導員の指導時間を確保しました。 ◆今後の不登校施策を総括、検討するため、町田市不登校施策検討委員会を設置しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くすのき教室在籍率	%	目標	-	-	-	30	30	欠席日数30日以上生徒数に対し、くすのき教室に登録した生徒の割合
		実績	3.1	12.0	19.4		(2023年度)	
社会的自立に向けた改善の割合	%	目標	-	-	-	-	-	在籍生徒の内、社会的自立に向けた改善が見られた生徒の割合
		実績	82.4	66.7	76.8			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆文部科学省の不登校の定義による、年間欠席日数30日以上の子どもの数に対し、くすのき教室に登録した生徒の割合を在籍率としています。2022年度は開講クラスを増やし受け入れ生徒数を拡大したため、在籍率は19.4%となりました。
- ◆社会的自立に向けた改善の割合とは、学習への主体的な取組や、進路の決定などに取り組んだ割合です。2022年度くすのき教室に在籍した生徒の改善の割合は、76.8%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度							
	2015年度	A	B	B-A	2015年度	A	B	B-A				
人件費	5,393	16,140	12,341	△ 3,799								
物件費	164	8,617	15,725	7,108								
行政費用												
維持補修費	0	8,423	15,538	7,115								
扶助費	0	0	0	0								
補助費等	0	0	0	0								
減価償却費	0	0	0	0								
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0								
賞与・退職手当引当金繰入額	331	3,773	692	△ 3,081								
行政費用 小計 (b)	5,888	28,530	28,758	228								
特別費用 (g)	0	201	5,437	5,236								
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 201	△ 4,787	△ 4,586								
勘定科目	2015年度				2021年度				2022年度			
						A	B	B-A				
地方税	0	0	0	0								
国庫支出金	0	0	0	0								
都支出金	0	1,250	1,700	450								
分担金及負担金	0	0	0	0								
使用料及手数料	0	0	0	0								
その他	0	0	30	30								
行政収入 小計(a)	0	1,250	1,730	480								
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,888	△ 27,280	△ 27,028	252								
金融収支差額 (d)	0	0	0	0								
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,888	△ 27,280	△ 27,028	252								
特別収入 (f)	0	0	650	650								
当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,888	△ 27,481	△ 31,815	△ 4,334								

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 12,341千円	委託料 15,538千円 消耗品費 187千円
主な増減理由	市費会計年度任用職員による個別指導から民間事業者による小集団指導への切替等により、人件費が3,799千円の減少。	民間事業者への委託を拡大したことにより、委託料が7,115千円増加。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 1,700千円	
主な増減理由	東京都の教育支援センター機能強化補助事業補助金のうち、運営や講座の充実等における民間事業者の活用として、補助金450千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
くすのき教室在籍生徒1人あたりコスト	人	2022	138	208,391	△ 187,859	指導の一部委託を拡大しましたが、受け入れ人数が増加したため、生徒一人あたりのコストは減少しました。
		2021	72	396,250	△ 488,809	
		2020	17	885,059		

④貸借対照表

(単位:千円)

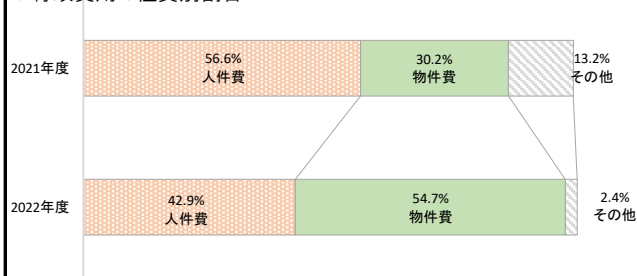
勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		785	692	△ 93
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	785	692	△ 93
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,837	2,965	△ 872
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,837	2,965	△ 872
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,622	3,657	△ 965	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	815	△ 3,657	△ 4,472
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	5,437	0	△ 5,437	純資産の部合計	815	△ 3,657	△ 4,472		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,437	0	△ 5,437		
資産の部合計		5,437	0	△ 5,437					

⑤貸借対照表の特徴的事項

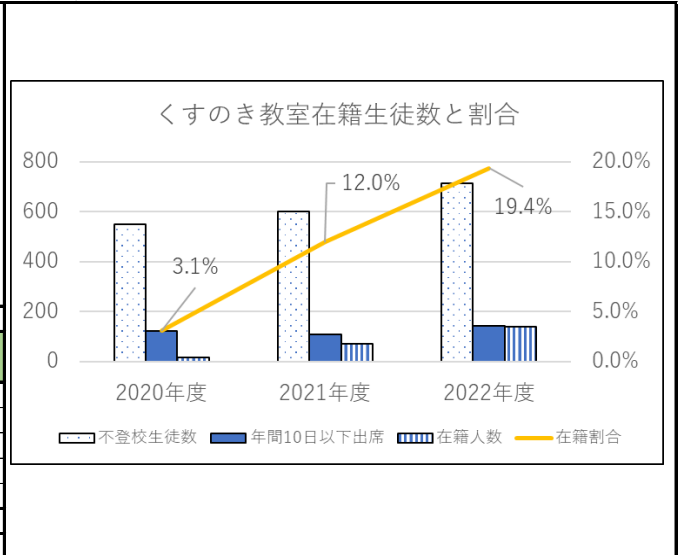
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022		2021	
						合計	合計	合計	合計
くすのき教室運営	0.4			1.7		2.1	0.0		
まちだJUKU運営						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2022年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	2.1	0.0		
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.3	0.0	3.5	0.0	4.3			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆会計年度任用職員による個別指導を縮小し、委託拡大による小集団指導を拡大しました。受け入れ人数が増加したことで、登録人数が、約2倍となりました。

②過年度データとの比較・分析

◆2015年度においても、生徒の指導は東京都非常勤教員と市費嘱託員で行っていました。それぞれの人数の増減により事業費が変化する状況が続いており、2021年度からは民間事業者への委託料も計上されるようになりました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆在籍する生徒が増加したことで、教室の狭隘化を招いています。ごく少人数でないと通室が難しい生徒や、騒音が気になる生徒にとっては、通室のハードルが上がっています。メインの教室とは別に、少人数で過ごせる教室を確保するなど、生徒が安心できる居場所づくりが必要です。
◆2023年度で現在の民間事業者との長期継続契約が終了します。東京都非常勤教員も退職となるため、新たな運営体制を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆少人数で過ごせる教室を整備し、心理職が担当することで、生徒の通室を支援します。◆新たな民間事業者との委託契約に際し、けやき教室(小学校教育支援センター)との連携の強化や講師の活用など、運営体制を見直します。◆より身近な地域に通室できる場を確保できるよう、教育支援センターの複数設置を検討します。◆学校内において、在籍学級以外に登校している生徒に対する支援として、校内教育支援センターの運営を検討する必要があります。	◆教育センター複合化を控え、生徒にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。◆より学校に近い学習や集団活動が可能な生徒のため、将来的な不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。

